

「第144回定時株主総会招集ご通知」に際しての

インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書…… 1 頁

連 結 注 記 表…… 2 頁

株主資本等変動計算書…… 8 頁

個 別 注 記 表…… 9 頁

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

新日本理化株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	5,660,863	4,246,655	2,338,395	△ 170,627	12,075,286
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			97,145		97,145
自己株式の取得				△ 153	△ 153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	97,145	△ 153	96,992
当 期 末 残 高	5,660,863	4,246,655	2,435,541	△ 170,780	12,172,279

(単位 千円)

項 目	その他の包括利益累計額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	2,313,435	△ 29,069	△ 21,948	2,262,418	777,266	15,114,970
当 期 変 動 額						
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						97,145
自己株式の取得						△ 153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,345,902	△ 395,359	△ 44,448	△ 1,785,710	30,996	△ 1,754,713
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,345,902	△ 395,359	△ 44,448	△ 1,785,710	30,996	△ 1,657,721
当 期 末 残 高	967,533	△ 424,428	△ 66,397	476,707	808,262	13,457,249

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 4 社

主要な連結子会社の名称

日新理化(株)、アルベス(株)、日東化成工業(株)、NJC Korea Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

NJC Europe Ltd.、NJC America Inc.、NJC Malaysia Sdn. Bhd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数並びに主要な会社の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 1 社

主要な会社の名称

NJC Europe Ltd.

持分法を適用した関連会社の数 3 社

主要な会社の名称

Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn. Bhd.、台湾新日化股份有限公司、Grandee Biotechnologies Sdn. Bhd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

(非連結子会社)

NJC America Inc.、NJC Malaysia Sdn. Bhd.

(関連会社)

イワタニ理化(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の手続について特に記載すべき事項

Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn. Bhd. 他 3 社の決算日は12月31日であり、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ取引に係る債権及び債務

…時価法を採用しております。

③た な 卸 資 産…主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。

② 無形固定資産…定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外持分法適用会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社では、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法…数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が43,135千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,247千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が21,430千円、退職給付に係る調整累計額が2,456千円それぞれ増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	1,049,912 千円
	(790,714)千円
機械装置及び運搬具	463,307 千円
	(463,307)千円
土地	2,309,239 千円
	(499,239)千円
投資有価証券	1,080,308 千円
計	4,902,767 千円
	(1,753,261)千円

担保に係る債務

短期借入金	1,106,640 千円
	(390,000)千円
社債	239,000 千円
	(1年以内に償還予定のものを含む)
長期借入金	5,608,384 千円
	(1年以内に返済予定のものを含む)
支払手形及び買掛金他	29,819 千円
計	6,983,843 千円
	(4,396,088)千円

(注) 上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 30,450,005千円
 3. 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の仕入債務等に対し、保証を行っております。

NJC Europe Ltd. …………… 17,515千円

(2) 厚生年金基金の特例解散について

当社及び連結子会社1社が加入する複数事業主制度の日本界面活性剤工業厚生年金基金は、平成27年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失が発生する場合がありますが、当社グループに係る影響額は、現時点では不確定要素が多く合理的に算定することができません。

連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
大阪府堺市	石化製品製造設備	建物及び構築物	195,827
		機械装置及び運搬具	543,502
		建設仮勘定	6,100
		工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	3,471

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている工場を基本単位として事業用資産をグルーピングしております。

上記の石化製品製造設備については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(748,901千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零とみなして算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
 普通株式…………… 38,008,906株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。またデリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的等に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

なお、外貨建営業債務のうち一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。また、借入金のうちシンジケートローン契約については一定の財務制限条項があり、これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

なお、長期借入金のうち一部については、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。外貨建長期借入金については、為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、重要なヘッジ会計の方法については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に関するリスク）の管理

営業債権については、各事業部等が取引先との取引状況を定期的に調査し、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、内部規程に従って取引を行い、経理部において記帳及び契約先との残高照合等を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署の情報に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位 千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,454,205	2,454,205	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,088,175	9,088,175	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,877,082	3,877,082	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,726,810)	(3,726,810)	—
(5) 短期借入金	(1,556,640)	(1,556,640)	—
(6) 社債(*2)	(239,000)	(241,930)	2,930
(7) 長期借入金(*2)	(7,815,813)	(7,842,850)	27,037
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 1年内償還予定額又は1年内返済予定額を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、並びに(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「(7) 長期借入金」参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,647,965千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額……………	339円23銭
② 1株当たり当期純利益金額……………	2円61銭

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰 余 金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	5,660,863	4,246,655	345,154	△ 105,162	239,991	△ 170,627	9,976,882
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益				89,997	89,997		89,997
自己株式の取得						△ 153	△ 153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	89,997	89,997	△ 153	89,844
当 期 末 残 高	5,660,863	4,246,655	345,154	△ 15,164	329,989	△ 170,780	10,066,727

(単位 千円)

項 目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当 期 首 残 高	2,284,738	12,261,621
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益		89,997
自己株式の取得		△ 153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,340,599	△ 1,340,599
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,340,599	△ 1,250,754
当 期 末 残 高	944,139	11,010,866

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引に係る債権及び債務……………時価法を採用しております。

(3) たな卸資産……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械及び装置については8年～15年であります。

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法…数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」(前事業年度86,384千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	644,422 千円
	(644,422)千円
構築物	51,020 千円
	(51,020)千円
機械及び装置	368,549 千円
	(368,549)千円
土地	82,030 千円
	(82,030)千円
投資有価証券	1,080,308 千円
計	2,226,331 千円
	(1,146,023)千円

担保に係る債務

短期借入金	800,000 千円
	(100,000)千円
長期借入金	5,401,088 千円
(1年以内に返済予定のものを含む)	(4,006,088)千円
買掛金他	29,819 千円
計	6,230,907 千円
	(4,106,088)千円

(注) 上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,009,186千円

3. 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の仕入債務等に対し、保証を行っております。

NJC Europe Ltd. 17,515千円

(2) 厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する複数事業主制度の日本界面活性剤工業厚生年金基金は、平成27年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失が発生する場合がありますが、当社に係る影響額は、現時点では不確定要素が多く合理的に算定することができません。

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,657,200千円
長期金銭債権	60,000千円
短期金銭債務	103,102千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,046,736千円
仕入高	3,132,351千円
その他の営業取引高	257,777千円
営業取引以外の取引高	116,802千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
大阪府堺市	石化製品製造設備	建物	148,702
		構築物	47,125
		機械及び装置	543,502
		工具、器具及び備品	3,471
		建設仮勘定	6,100

当社は、継続的に収支の把握を行っている工場を基本単位として事業用資産をグルーピングしております。

上記の石化製品製造設備については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（748,901千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零とみなして算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	721,122株
------	----------

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	320,764千円
退職給付引当金	535,471千円
減価却費損金算入限度超過額	361,981千円
賞与引当金	44,352千円
棚卸資産評価損	114,510千円
その他	93,154千円
繰延税金資産小計	1,470,235千円
評価性引当額	△1,470,235千円
繰延税金資産合計	一千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△417,058千円
前払年金費用	△18,001千円
繰延税金負債合計	△435,059千円
繰延税金負債の純額	△435,059千円

(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債	繰延税金負債	△435,059千円
------	--------	------------

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が22,188千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が941千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が21,247千円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	295円29銭
② 1株当たり当期純利益金額	2円41銭

(注) 本連結計算書類及び計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。